

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 ダイワボウ（大和紡績株式会社） 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菅野 肇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務IR室長 (氏名) 山村 芳郎 TEL (06) 6281 - 2404  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	67,530	5.1	1,427	28.8	1,993	11.0	945	△11.8
18年3月期	64,226	△3.8	1,108	△44.1	1,796	△23.2	1,071	△41.0

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	6	93	—	—	3.3	2.3	2.1
18年3月期	7	83	—	—	3.7	2.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 768百万円 18年3月期 911百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	86,155	28,714	28,714	32.5	205	67	
18年3月期	88,284	28,847	28,847	32.7	211	51	

(参考) 自己資本 19年3月期 28,043百万円 18年3月期 —百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,786	1,290	△2,512	4,841
18年3月期	2,065	△2,799	868	3,245

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	3 00	3 00	409	38.3	1.4
19年3月期	—	3 00	3 00	409	43.3	1.4
20年3月期 (予想)	—	3 00	3 00	—	25.6	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	34,000	3.7	700	8.2	800	△12.8	500	16.9	3	66
通期	69,000	2.2	1,700	19.1	2,300	15.3	1,600	69.3	11	73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および31ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 136,605,158株 18年3月期 136,605,158株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 113,614株 18年3月期 96,468株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,593	△94.4	566	226.0	356	△38.6	658	103.4
18年3月期	28,686	△27.5	173	△72.0	580	6.1	323	157.8

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4	82	—	—
18年3月期	2	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	60,516		23,385		38.6	171	33	
18年3月期	64,793		24,390		37.6	178	67	

(参考) 自己資本 19年3月期 23,385百万円 18年3月期 —百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,000	11.8	400	△0.9	300	△4.8	250	54.7	1	83
通期	1,600	0.4	500	△11.8	300	△15.9	200	△69.6	1	46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別経営成績において、営業収益が前期に比べて大幅に減少しているのは、平成18年3月期第4四半期から純粋持株会社体制へ移行したためであります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。

## 1. 経営成績および財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費には力強さが欠けるものの、好調な世界経済を背景とする輸出の増勢と設備投資の伸びにより自律回復を辿り、景気は緩やかながらも拡大基調となりました。

当社グループの属する業界におきましては、原材料価格が高止まりするなか、グローバル化の進展による競争激化に天候不順の影響が加わり、国内市場が縮小するなど引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは新たな純粋持株会社体制のもと、平成18年4月からスタートした中期経営計画「ニューステージ2.1」第二次計画の方針に従い、グループ全体最適の視点で、研究開発を基盤にした機能性商品の開発により、高付加価値商品へ転換を図るとともに、不採算商品からの撤退を進めてまいりました。

これらの結果当期の売上高は、前期に比べ3,303百万円増収の67,530百万円となりました。また利益面においては、原燃料価格高騰による影響はありましたが、化合繊・機能資材事業を中心に、売上・数量の増加による増産効果や高付加価値商品への転換を図ったことなどにより、前期に比べ、営業利益は318百万円増益の1,427百万円、経常利益は197百万円増益の1,993百万円となりました。当期純利益は特別損失に減損損失を計上したことなどにより、126百万円減益の945百万円となりました。

#### 当期のセグメント別の概況

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
衣料品・生活資材事業	23,899	25,323	1,424	107	160	53
化合繊・機能資材事業	31,565	33,126	1,561	724	1,172	448
非 織 維 事 業	8,761	9,079	318	277	94	183
合 計	64,226	67,530	3,303	1,108	1,427	318

注) 事業区分方法について、従来4つに区分しておりましたが、当期より「衣料品・生活資材事業」、「化合繊・機能資材事業」、「非繊維事業」の3つの区分に変更しました。

#### 衣料品・生活資材事業

製品部門のうち、インナー製品がトランクスや機能性インナーを中心に好調に推移し売上は拡大しましたが、主力のニット・カジュアル製品が原材料価格の高騰によるコストアップと小売企業の過当競争による価格下落の影響を受け、減益を余儀なくされました。生活資材分野においては、かゆみ鎮静化繊維を使用した肌着商品では消費者への直販事業を開始しました。

素材・テキスタイル部門では、輸出向けテキスタイルにおいては、海外展示会の活用により新規顧客を順調に獲得しました。素材部門においては、輸入品の流入によって価格の下落が広がりましたが、不採算商品の見直しなどを進め期の後半には収益は好転しました。

以上の結果、当事業の売上高は25,323百万円(前期比6.0%増)となり、営業利益は160百万円(前期比49.8%増)となりました。

化合繊・機能資材事業

化合繊部門では、原燃料価格の高騰への対応として価格是正を進める一方、合繊分野の合繊綿については建築材料用途、不織布についてはコスメ用途において、それぞれ新規市場を開拓し、売上が増加しました。レーヨン分野では、既存市場から転換を図るため、防災素材や紡績用差別化素材の拡販を進めた結果、収益は改善しました。

機能資材部門のうち、カンバス分野では、カンバスの新規開発品の投入による販売量増加やコスト削減効果により収益を拡大しました。樹脂加工分野では、不燃素材や防災関連用品を主体に売上が増加しました。一方、機能製品分野では、カートリッジフィルターは国内は電子部品向け、海外は日系企業を中心に採用が増加し、土木資材でも立体網状体の新規用途の拡大により需要を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は 33,126 百万円(前期比 4.9%増)となり、営業利益は 1,172 百万円(同 61.9%増)となりました。

非繊維事業

ゴム部門では、工業用スポンジ分野においては、海外レジャー用途を中心に好調に推移しましたが、ボール分野は新意匠ボールの特需効果が一巡したため、部門としては減益となりました。

化成部品部門では、携帯電話関連の受注が増加する一方、エンジニアリング部門では、仕掛工事の完工と徹底した経費の削減により増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 9,079 百万円(前期比 3.6%増)となり、営業利益は 94 百万円(同 66.1%減)となりました。

次期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	69,000	1,700	2,300	1,600	11.73
平成19年3月期	67,530	1,427	1,993	945	6.93
増減率	2.2%	19.1%	15.3%	69.3%	69.3%

今後の経済見通しについては、米国経済に支えられた企業部門の回復を背景に、景気の緩やかな拡大が予想される一方、依然として高止まりが続く原油価格動向や金利の上昇が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、開発から生産・販売までの諸機能の実行スピードを高め、独自技術による商材および新たな商流の事業収益力を高めてまいります。

平成20年3月期の業績につきましては、売上高 690 億円(前期比 2.2%増)、営業利益 17 億円(前期比 19.1%増)、経常利益 23 億円(同 15.3%増)、当期純利益 16 億円(同 69.3%増)を予想しております。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的风险や不確実性を内包しています。従って、経済情勢、為替相場などの変動により変更する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

**当期のキャッシュ・フローの状況**

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,733百万円、収入項目の減価償却費1,715百万円等により、2,786百万円の収入超過(前期比721百万円収入超過増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入1,717百万円および投資有価証券の売却による収入2,335百万円等がありましたので、1,290百万円の収入超過(前期比4,090百万円収入超過増加)になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたため、2,512百万円の支出超過(前期比3,380百万円支出超過増加)となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて1,596百万円増加し4,841百万円となり、また、当期末の借入金・社債残高は前期末に比べて2,056百万円減少し、28,744百万円となりました。

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,065	2,786	721
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,799	1,290	4,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	868	2,512	3,380
換算差額	73	31	41
現金及び現金同等物の増減額	207	1,596	1,389
現金及び現金同等物の期首残高	3,038	3,245	207
現金及び現金同等物の期末残高	3,245	4,841	1,596
借入金・社債期末残高	30,801	28,744	2,056

なお、直近5事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	27.5	31.6	33.1	32.7	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	10.2	20.9	27.1	97.9	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	11.8	7.9	14.9	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	4.5	7.7	4.5	5.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、中国をはじめアジア各地へのグローバルな展開、新規商品の開発、事業の競争力強化、新たな分野への挑戦のための投資等に活用し、業績の向上・経営効率の改善に努めてまいり所存であります。

当期につきましては、連結・単体業績の最終利益等を勘案し、1株当たりの期末配当を前期と同じく3円とすることを予定しております。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり3円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客満足」を全ての考え方の出発点として、お客様のための価値創造と株主・投資家の皆様との緊密な信頼関係を経営の基盤におき、常に「自己責任経営」、「自己改革」を念頭においた活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの連結企業価値の向上を目指しております。

そのために、当社グループの経営ビジョンとして、「一番手戦略」を掲げ、お客様の視点での商品開発を軸に、得意分野における最も競争力のある商品の提供により、連結収益力とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年4月から経営3ヵ年計画「ニューステージ21」第二次計画「新たな世紀のダイワボウの創造に向けて」をスタートさせておりますが、本年4月から同計画の第2年目に入りました。

経営基本方針は、次のとおりであります。

国内外の製造拠点の生産技術を強みとして、基幹部門である製品事業・産業資材・合繊事業の収益拡大を図る。

地球環境、健康・安全をテーマとした技術戦略と高機能製品の開発により、新たな事業領域の拡大を目指す。

持株会社体制によるマネジメント改革で経営資源の最適配分とキャッシュ・フロー重視のグループ経営を図る。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成19年4月から経営3ヵ年計画「ニューステージ21」第二次計画(副題:新たな世紀のダイワボウの創造に向けて)の第2年目がスタートしており、本年度は同計画の重要な折り返し地点となる年であります。

これを受け、当社は平成18年に純粋持株会社体制に移行した経営改革の仕上げとして、本年4月17日開催の取締役会において、執行役員制度を導入することを決議いたしました。これによって、当社取締役会の機能を、戦略の立案、経営資源の最適配分、業務執行の監督、戦略技術の確立に特化し、執行役員はそのグループ戦略に基づき業務の執行と責任を担うことにより、経営の意思決定の迅速化および監督機能の強化を図り、効率的で機動的な経営体制の構築を目指します。

事業分野別の施策では、衣料品・生活資材事業は、素材からの開発機能を基盤に、紡織・テキスタイル・製品事業の収益力の強化と一貫生産体制の拡充のため、海外生産のリスク分散の一環として中国、インドネシアに次ぐ第三国での新たな生産拠点の設立を模索してまいります。また、生活資材分野では、かゆみ鎮静化繊維の製品販売事業において、製品の優位性を訴求した販促活動を強化します。

一方、化合繊・機能資材事業のうち、化合繊部門では原燃料価格動向を踏まえ環境素材の強みを活かし、開発・生産機能の強化と高付加価値商品の拡充により、収益基盤の強化を図ってまいります。また、抗ウイルス不織布では、産学連携の取り組みとして新用途の開発に注力してまいります。機能資材部門では、環境に配慮した商品展開を一層推進するとともに、各種機能素材や土木資材の新規商品の開発を推し進め、インドネシアにおいて産業資材織物の生産拠点を設立いたします。カンバスでは、国内外の製紙業界の設備更新へのきめ細かい対応を図るとともに、フォーミングワイヤーの拡販に注力いたします。

さらに、当社は本年4月1日をもって、戦略技術室を新設いたしました。これにより、純粋持株会社体制のもと、事業会社各社の固有技術を融合させ、グループ全体最適の視点で新事業の創出を図り、法令遵守と内部統制に対する取り組みと併せて、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	※1	4,122		6,131			
受取手形及び売掛金	※1	16,351		17,006			
棚卸資産	※1	7,566		7,481			
繰延税金資産		1,169		970			
その他		1,407		1,258			
貸倒引当金		△464		△421			
流動資産合計		30,153	34.2	32,427	37.6	2,273	
固定資産							
有形固定資産	※1 ※9						
建物及び構築物		20,813		20,431			
減価償却累計額		12,914	7,899	13,168	7,263		
機械装置及び運搬具		39,293		36,185			
減価償却累計額		31,668	7,625	29,201	6,984		
土地	※8		21,787		19,967		
建設仮勘定			34		26		
その他		2,726		2,762			
減価償却累計額		2,253	472	2,276	485		
有形固定資産合計			37,819		34,727	40.3	△3,091
無形固定資産			817		804	1.0	△13
投資その他の資産							
投資有価証券	※1 ※5 ※10		18,508		16,629		
長期貸付金			103		89		
破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権			393		137		
繰延税金資産			—		327		
その他			927		1,243		
貸倒引当金			△462		△239		
投資その他の資産合計			19,471	22.1	18,188	21.1	△1,282
固定資産合計			58,108	65.8	53,720	62.4	△4,387
繰延資産							
社債発行費			22		8		
繰延資産合計			22	0.0	8	0.0	△14
資産合計			88,284	100.0	86,155	100.0	△2,128



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		13,433		14,576		
短期借入金	※1	12,652		10,416		
一年以内償還社債	※1	500		1,500		
未払法人税等		165		170		
賞与引当金		810		811		
特別クレーム損失引当金		—		75		
その他		2,717		2,480		
流動負債合計		30,279	34.3	30,030	34.9	△248
固定負債						
社債	※1	5,650		4,150		
長期借入金	※1	11,999		12,678		
繰延税金負債		3,124		2,810		
退職給付引当金		2,834		2,898		
役員退職慰労引当金		326		362		
訴訟損失引当金		—		262		
預り保証金		3,997		3,892		
連結調整勘定		554		—		
負ののれん		—		357		
固定負債合計		28,487	32.3	27,411	31.8	△1,075
負債合計		58,766	66.6	57,441	66.7	△1,324
(少数株主持分)						
少数株主持分		670	0.7	—	—	△670
(資本の部)						
資本金	※6	18,181	20.6	—	—	△18,181
資本剰余金		741	0.8	—	—	△741
利益剰余金		10,217	11.6	—	—	△10,217
その他有価証券評価差額金		2,104	2.4	—	—	△2,104
為替換算調整勘定		△2,366	△2.7	—	—	2,366
自己株式	※7	△30	△0.0	—	—	30
資本合計		28,847	32.7	—	—	△28,847
負債、少数株主持分及び資本合計		88,284	100.0	—	—	△88,284

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		—	—	18,181	21.1	18,181
資本剰余金		—	—	741	0.8	741
利益剰余金		—	—	10,752	12.5	10,752
自己株式		—	—	△38	△0.0	△38
株主資本合計		—	—	29,637	34.4	29,637
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金		—	—	550	0.6	550
繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0	△1
為替換算調整勘定		—	—	△2,142	△2.5	△2,142
評価・換算差額等合計		—	—	△1,593	△1.9	△1,593
少数株主持分		—	—	670	0.8	670
純資産合計		—	—	28,714	33.3	28,714
負債純資産合計		—	—	86,155	100.0	86,155

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			64,226	100.0		67,530	100.0	3,303
II 売上原価			52,279	81.4		55,275	81.9	2,996
売上総利益			11,947	18.6		12,254	18.1	306
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		10,838	16.9		10,827	16.0	△11
営業利益			1,108	1.7		1,427	2.1	318
IV 営業外収益								
受取利息		162			157			
受取配当金		35			42			
連結調整勘定の償却額		185			—			
負ののれん償却額		—			185			
持分法による投資利益		911			768			
雑収入		329	1,624	2.5	216	1,369	2.0	△254
V 営業外費用								
支払利息		451			486			
雑損失		485	936	1.4	317	803	1.2	△133
経常利益			1,796	2.8		1,993	2.9	197
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	24			7			
投資有価証券等売却益		11			1,190			
その他	※4	—	36	0.0	27	1,224	1.8	1,188
VII 特別損失								
固定資産除却売却損	※5	37			97			
投資有価証券等評価損	※6	3			27			
事業構造改革費用	※7	56			130			
特別クレーム損失	※8	—			164			
訴訟損失引当金繰入額	※9	—			262			
減損損失	※10	23			744			
その他	※11	214	335	0.5	58	1,485	2.2	1,150
税金等調整前当期純利益			1,497	2.3		1,733	2.5	236
法人税、住民税及び事業税		348			332			
法人税等調整額		50	398	0.6	485	817	1.2	418
少数株主損失(加算)			—	—		29	0.1	29
少数株主利益(減算)			26	0.0		—	—	△26
当期純利益			1,071	1.7		945	1.4	△126

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			741
II 資本剰余金期末残高			741
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,118
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,071	
土地再評価差額金取崩額		2,451	3,522
III 利益剰余金減少高			
配当金		409	
役員賞与		13	423
IV 利益剰余金期末残高			10,217

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,181	741	10,217	△30	29,109
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△409		△409
利益処分による役員賞与			△0		△0
当期純利益			945		945
自己株式の取得等				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	534	△7	527
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,181	741	10,752	△38	29,637

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,104	-	△2,366	△262	670	29,518
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△409
利益処分による役員賞与						△0
当期純利益						945
自己株式の取得等						△7
自己株式の処分						0
その他						△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△1,553	△1	223	△1,331	△0	△1,331
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,553	△1	223	△1,331	△0	△803
平成19年3月31日 残高 (百万円)	550	△1	△2,142	△1,593	670	28,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,497	1,733	
減価償却費		1,731	1,715	
有形固定資産売却益		△24	△7	
有形固定資産除却売却損		37	97	
減損損失		23	744	
連結調整勘定当期償却額		△185	—	
負ののれん償却額		—	△183	
投資有価証券等評価損		3	27	
投資有価証券等売却益		△11	△1,190	
事業構造改革費用		56	130	
社債発行差金償却額		0	—	
社債発行費償却額		54	14	
貸倒引当金の増減額		33	△269	
賞与引当金の増減額		6	△0	
特別クレーム損失引当金の増減額		—	75	
退職給付引当金の増減額		△461	49	
役員退職慰労引当金の増減額		△47	35	
訴訟引当金の増減額		—	262	
受取利息及び受取配当金		△162	△199	
支払利息		451	486	
売上債権の増減額		383	△328	
棚卸資産の増減額		△110	153	
仕入債務の増減額		385	1,103	
その他流動資産の増減額		△6	39	
その他流動負債の増減額		166	△309	
その他固定負債（預り保証金）の増減額		△74	△104	
持分法による投資損益		△911	△768	
役員賞与の支払額		△15	△1	
その他		△272	△210	
小計		2,546	3,095	548
利息及び配当金の受取額		375	420	
利息の支払額		△454	△470	
法人税等の支払額		△401	△258	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,065	2,786	721

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△304	△481	
定期預金の払戻による収入		184	161	
有形固定資産の取得による支出		△2,226	△1,263	
有形固定資産の売却による収入		109	1,717	
投資有価証券の取得による支出		△1,365	△1,188	
投資有価証券の売却等による収入		691	2,335	
短期資金の貸付による支出		△42	△12	
短期資金の回収による収入		46	7	
長期資金の貸付による支出		△11	—	
長期資金の回収による収入		118	14	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,799	1,290	4,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		492	△2,497	
長期借入れによる収入		5,238	2,255	
長期借入金の返済による支出		△1,711	△1,351	
社債の発行による収入		1,176	—	
社債の償還による支出		△3,900	△500	
配当金の支払額		△406	△407	
少数株主への配当金の支払額		△20	△4	
少数株主の出資引受による収入		8	—	
自己株式の増減額		△7	△7	
財務活動によるキャッシュ・フロー		868	△2,512	△3,380
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		73	31	△41
V 現金及び現金同等物の増減額		207	1,596	1,389
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,038	3,245	207
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,245	4,841	1,596

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社37社のうち、連結子会社は34社                      (カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、共和株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤徳国際カントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業(蘇州)有限公司、大洋化成(香港)有限公司、江門市大洋化成有限公司)である。</p> <p>なお、当連結会計年度に、当社は、当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、当社の全事業部門を会社分割により分社し、純粋持株会社体制に移行した。これに伴い、分割型新設分割により、ダイワボウノイ株式会社及びダイワボウエステート株式会社を新設し、連結の範囲に含めている。ダイワシザイ株式会社は、会社分割に伴い社名をダイワボウプログレス株式会社に変更した。</p> <p>また、ダイワボウアソシエ株式会社、西明株式会社及び大和紡工業(蘇州)有限公司を、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社36社のうち、連結子会社は34社                      (カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、共和株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤徳国際カントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業(蘇州)有限公司、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia、大洋化成(香港)有限公司、江門市大洋化成有限公司)である。</p> <p>なお、益田大和ゴム株式会社は、平成18年10月1日にダイワボウエステート株式会社に吸収合併されている。</p> <p>また、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesiaを、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めており、前連結会計年度において連結子会社であったダイワボウプロダクツ株式会社は、清算したため連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>



	前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 3 社及び関連会社 9 社のうち、非連結子会社 1 社（カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社）及び関連会社 8 社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>なお、多伎大和ゴム株式会社は、平成 16 年 10 月に清算終了した。</p> <p>適用外の非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり発生した投資差額で発生原因が不明なものについては、段階法により発生日以後 5 年間で均等償却している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3 月 31 日が 7 社、12 月 31 日が 2 社である。</p>	<p>(1) 非連結子会社 2 社及び関連会社 8 社のうち、関連会社 7 社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していた非連結子会社カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社及び関連会社ジャパンリネンサービス株式会社は清算したため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>適用外の非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3 月 31 日が 5 社、12 月 31 日が 2 社である。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>連結子会社のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>

	前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産 … 主として移動平均法による原価法によっている。 ② 有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの … 移動平均法による原価法によっている。 ③ デリバティブ … ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具その他 3～15年 ② 無形固定資産 定額法によっている。 (3) 繰延資産の処理方法 ・社債発行差金 … 社債償還期間に亘り均等償却している。 ・社債発行費 … 社債発行後 3 年以内に毎決算期において均等額を償却している。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産 … 同左 ② 有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの … 同左 ③ デリバティブ … 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ・社債発行費 … 社債発行後 3 年以内に毎決算期において均等額を償却している。 ・開業費 … 支出時に全額費用処理している。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

	前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当連結会計年度末未償却残高は2,761百万円である。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社合計 5 社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>連結子会社 2 社において、平成17年 3 月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成17年 5 月の取締役会で決定した。また、重任する役員に対しては、平成17年 3 月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが各社の平成17年 6 月の定時株主総会において承認可決された。これに伴い、各社の支払予定額合計98百万円を流動負債「その他」へ振り替えている。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当連結会計年度末未償却残高は2,455百万円である。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社合計 6 社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 特別クレーム損失引当金</p> <p>カンボウプラス株式会社において過去に売り上げたコンテナ・バッグの不具合に係る特別なクレーム損失に備えるため、修理費用等の今後の発生見込額について合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>⑥ 訴訟損失引当金</p> <p>現在係争中のブラジル国における税務訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。</p>

	前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。                      なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法                      ① ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="550 1310 957 1534"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針                      当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	金利スワップ及び金利キャップ	借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。                      なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法                      ① ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1029 1310 1436 1534"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針                      同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引													
金利スワップ及び金利キャップ	借入金													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金													

	前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は23百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(時価のある投資有価証券（その他有価証券）の減損基準) 時価のある投資有価証券（その他有価証券）については、従来、時価の下落率が30%以上の銘柄について全て減損処理を行っていたが、当連結会計年度から時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認めた銘柄について減損処理を行うことに変更した。この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>なお、この変更は、当下半期において株式相場の安定化状況が明確となったことを考慮し、当連結会計年度末に行われたものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっている。ただし、中間連結会計期間において、変更後の方法によった場合でも損益に与える影響はない。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,045百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記した「未払消費税等」(当連結会計年度末残高98百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定の償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定当期償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(特別クレーム損失引当金)</p> <p>カンボウプラス株式会社が発売したプラスチック原料等の保存用コンテナ・バッグのうち、コンテナ・バッグの一部に表面加工上の不具合が発生する可能性が判明したため、コンテナ・バッグの修理費用等の発生見込額として、前連結会計年度において特別クレーム損失を特別損失に計上したが、当連結会計年度における返品数量及び修理費用等の発生状況を踏まえて、当連結会計年度から、現段階で想定される見積り可能な額を特別クレーム損失引当金として計上している。この結果、特別クレーム損失引当金繰入額75百万円を特別損失に計上している。</p> <p>(訴訟損失引当金)</p> <p>ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.において、税務当局より提起され、現在係争中のPIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)に係る12,541千リアル(723百万円)の税務訴訟について、その審査の経過等の状況に基づき、現段階で将来発生する可能性のある損失見込額を訴訟損失引当金として計上している。この結果、訴訟損失引当金繰入額262百万円を特別損失に計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,505</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,958</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,700</td></tr> </table> <p>上記の投資有価証券のうち44百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,047百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,250</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(返済期限一年内含む)</td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td style="text-align: right;">3,045</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高 265百万円 受取手形裏書譲渡高 16</p> <p>3 偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額412百万円がある。</p> <p>4 _____</p>	預金	93百万円	受取手形	106	棚卸資産	129	建物及び構築物	4,505	土地	15,958	その他の有形固定資産	620	投資有価証券	1,285	合計	22,700	短期借入金	3,047百万円	長期借入金	7,250	(返済期限一年内含む)		無担保社債に係る銀行保証	3,045	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,411</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,962</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,782</td></tr> </table> <p>上記の投資有価証券のうち48百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,854百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,300</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(返済期限一年内含む)</td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td style="text-align: right;">4,620</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高 230百万円 受取手形裏書譲渡高 7</p> <p>3 偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額475百万円がある。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> </table> <p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 12,627百万円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	預金	0百万円	受取手形	99	棚卸資産	204	建物及び構築物	4,411	土地	15,962	その他の有形固定資産	619	投資有価証券	485	合計	21,782	短期借入金	1,854百万円	長期借入金	7,300	(返済期限一年内含む)		無担保社債に係る銀行保証	4,620	受取手形	323百万円	支払手形	324
預金	93百万円																																																				
受取手形	106																																																				
棚卸資産	129																																																				
建物及び構築物	4,505																																																				
土地	15,958																																																				
その他の有形固定資産	620																																																				
投資有価証券	1,285																																																				
合計	22,700																																																				
短期借入金	3,047百万円																																																				
長期借入金	7,250																																																				
(返済期限一年内含む)																																																					
無担保社債に係る銀行保証	3,045																																																				
預金	0百万円																																																				
受取手形	99																																																				
棚卸資産	204																																																				
建物及び構築物	4,411																																																				
土地	15,962																																																				
その他の有形固定資産	619																																																				
投資有価証券	485																																																				
合計	21,782																																																				
短期借入金	1,854百万円																																																				
長期借入金	7,300																																																				
(返済期限一年内含む)																																																					
無担保社債に係る銀行保証	4,620																																																				
受取手形	323百万円																																																				
支払手形	324																																																				
<p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 12,145百万円</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式136,605,158株である。</p> <p>※7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式234,811株である。</p>																																																					



<p>前連結会計年度 (平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>※8 土地再評価差額金 連結子会社の共和株式会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> <li>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額</li> </ul> <p style="text-align: right;">588百万円</p> <p>※9 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円及びその他13百万円の計409百万円で、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>※10 投資有価証券のうち、298百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>11 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結している。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p> <p>12 当連結会計年度において、カンボウプラス株式会社を取り扱うプラスチック原料等の保存用コンテナ・バッグのうち、外注加工分に不具合が発生する可能性が判明したため、コンテナ・バッグの修理費用等の発生見込額として50百万円を特別損失に計上した。現在、万全を期して納入先等に対応しているが、納入先等の今後の対応により追加損失が発生する見込がある。この場合の金額を現段階で合理的に見積もることは困難である。</p> <p>13 ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.において、税務当局より、PIS（社会統合計画負担金）及びCOFINS（社会保険融資負担金）7,156千リアル（361百万円）の納付請求がなされたが、同社はこれを不服としたため、平成18年3月に訴訟を提起され、現在審理中である。</p>	<p>※8 土地再評価差額金 連結子会社の共和株式会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> <li>・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額</li> </ul> <p style="text-align: right;">234百万円</p> <p>※9 同左</p> <p>※10 投資有価証券のうち、321百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>11 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントラインを締結している。</p> <p>なお、コミットメントラインの総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p> <p>12 _____</p> <p>13 ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.において、税務当局より提訴され、現在係争中のPIS（社会統合計画負担金）及びCOFINS（社会保険融資負担金）に係る12,541千リアル（723百万円）の税務訴訟について、当連結会計年度から、訴訟損失引当金を計上している。</p> <p>なお、上記以外に平成19年2月までに8,506千リアル（490百万円）の追加請求がなされており、今後追加損失が発生する可能性があるが、この場合の金額を現段階で合理的に見積もることは困難である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費は販売費及び一般管理費に903百万円含まれている。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。 共和㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出雲遊休土地売却益</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。 当社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">多伎遊休建物除却損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>カンボウプラス㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大津川工場除却損他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>共和㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マンション他売却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>※6 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外株式の評価損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※7 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大洋化成株式会社枚方工場の閉鎖及びカンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社の整理に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">枚方工場閉鎖に伴う</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>なお、連結損益計算書計上額は、事業構造改革引当金取崩額302百万円相殺後の金額である。</p> <p>※8 _____</p>	賃借料	659百万円	保管料及び運送費	1,613	従業員給料手当	2,825	賞与引当金繰入額	343	退職給付費用	553	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	85	出雲遊休土地売却益	24百万円	多伎遊休建物除却損	15百万円	カンボウプラス㈱		大津川工場除却損他	16	共和㈱		マンション他売却損	5	海外株式の評価損	3百万円	枚方工場閉鎖に伴う		固定資産除却損	116百万円	リース解約損	77	棚卸資産廃棄損	36	特別退職金	57	その他	31	カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損	40	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費は販売費及び一般管理費に747百万円含まれている。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 ダイワボウエステート㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">和歌山工場一部土地売却益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※4 その他の特別利益の内容は次のとおりである。 朝日加工㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国庫補助金受入益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。 ダイワボウエステート㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">多伎工場跡地売却損</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>共和㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>枚方工場除却売却損</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>朝日加工㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>阪和工場資産除却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>※6 投資有価証券等評価損の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上場有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>※7 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大洋化成(香港)有限公司及び江門市大洋化成有限公司の閉鎖に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>※8 カンボウプラス株式会社が販売したプラスチック原料等の保存用コンテナ・バッグのうち、コンテナ・バッグの一部に表面加工上の不具合が発生したための修理費用等の発生額89百万円及び特別クレーム損失引当金繰入額75百万円である。</p>	賃借料	706百万円	保管料及び運送費	1,601	従業員給料手当	2,949	賞与引当金繰入額	329	退職給付費用	477	役員退職慰労引当金繰入額	41	減価償却費	87	和歌山工場一部土地売却益	7百万円	国庫補助金受入益	27百万円	多伎工場跡地売却損	31百万円	共和㈱		枚方工場除却売却損	35	朝日加工㈱		阪和工場資産除却損	19	上場有価証券評価損	20百万円	ゴルフ会員権評価損	5	固定資産除却損	93百万円	棚卸資産廃棄損	1	特別退職金	6	その他	29
賃借料	659百万円																																																																																		
保管料及び運送費	1,613																																																																																		
従業員給料手当	2,825																																																																																		
賞与引当金繰入額	343																																																																																		
退職給付費用	553																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																																		
減価償却費	85																																																																																		
出雲遊休土地売却益	24百万円																																																																																		
多伎遊休建物除却損	15百万円																																																																																		
カンボウプラス㈱																																																																																			
大津川工場除却損他	16																																																																																		
共和㈱																																																																																			
マンション他売却損	5																																																																																		
海外株式の評価損	3百万円																																																																																		
枚方工場閉鎖に伴う																																																																																			
固定資産除却損	116百万円																																																																																		
リース解約損	77																																																																																		
棚卸資産廃棄損	36																																																																																		
特別退職金	57																																																																																		
その他	31																																																																																		
カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損	40																																																																																		
賃借料	706百万円																																																																																		
保管料及び運送費	1,601																																																																																		
従業員給料手当	2,949																																																																																		
賞与引当金繰入額	329																																																																																		
退職給付費用	477																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																																		
減価償却費	87																																																																																		
和歌山工場一部土地売却益	7百万円																																																																																		
国庫補助金受入益	27百万円																																																																																		
多伎工場跡地売却損	31百万円																																																																																		
共和㈱																																																																																			
枚方工場除却売却損	35																																																																																		
朝日加工㈱																																																																																			
阪和工場資産除却損	19																																																																																		
上場有価証券評価損	20百万円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	5																																																																																		
固定資産除却損	93百万円																																																																																		
棚卸資産廃棄損	1																																																																																		
特別退職金	6																																																																																		
その他	29																																																																																		

前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日																																																		
<p>※9</p> <p>※10 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社)</td> <td>土地</td> <td>福井県 福井市</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウプラス㈱)</td> <td>土地</td> <td>長野県 須坂市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウプラス㈱)</td> <td>土地</td> <td>香川県 小豆島</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。</p> <p>それぞれの土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき算定している。</p> <p>※11 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。 当社</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>企業組織再編費用</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>カンボウプラス㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別クレーム損失</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>本社移転に伴う権利金償却</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>ダイワボウレーヨン㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>環境整備費用</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産 (当社)	土地	福井県 福井市	15	遊休資産 (カンボウプラス㈱)	土地	長野県 須坂市	4	遊休資産 (カンボウプラス㈱)	土地	香川県 小豆島	3	企業組織再編費用	109百万円	カンボウプラス㈱		特別クレーム損失	50	本社移転に伴う権利金償却	32	ダイワボウレーヨン㈱		環境整備費用	23	<p>※9 ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda. において提起されている税務当局からのPIS (社会統合計画負担金) 及びCOFINS (社会保険融資負担金) に係る訴訟について、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上したものである。</p> <p>※10 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化成品製造工場 (共和㈱)</td> <td>大阪府 枚方市</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>409 99</td> </tr> <tr> <td>紡績工場設備 (ダイワボウノイ㈱)</td> <td>和歌山県 美浜町</td> <td>機械装置及び運搬具 その他</td> <td>225 3</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (ダイワボウエステート㈱)</td> <td>福井県 福井市</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (ダイワボウエステート㈱)</td> <td>佐賀県 佐賀市</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。</p> <p>化成品製造工場における建物及び構築物・土地については、売却を意思決定したことに伴い、紡績工場設備における機械装置及び運搬具・その他については、収益性の低下により、また、それぞれの土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は化成品製造工場については、売却予定額等により、紡績工場設備については、零とし、遊休土地については、固定資産税評価額に基づき算定している。</p> <p>※11 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。 大和紡観光㈱</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>特別修繕費</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	化成品製造工場 (共和㈱)	大阪府 枚方市	建物及び構築物 土地	409 99	紡績工場設備 (ダイワボウノイ㈱)	和歌山県 美浜町	機械装置及び運搬具 その他	225 3	遊休資産 (ダイワボウエステート㈱)	福井県 福井市	土地	4	遊休資産 (ダイワボウエステート㈱)	佐賀県 佐賀市	土地	2	特別修繕費	39百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																
遊休資産 (当社)	土地	福井県 福井市	15																																																
遊休資産 (カンボウプラス㈱)	土地	長野県 須坂市	4																																																
遊休資産 (カンボウプラス㈱)	土地	香川県 小豆島	3																																																
企業組織再編費用	109百万円																																																		
カンボウプラス㈱																																																			
特別クレーム損失	50																																																		
本社移転に伴う権利金償却	32																																																		
ダイワボウレーヨン㈱																																																			
環境整備費用	23																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																
化成品製造工場 (共和㈱)	大阪府 枚方市	建物及び構築物 土地	409 99																																																
紡績工場設備 (ダイワボウノイ㈱)	和歌山県 美浜町	機械装置及び運搬具 その他	225 3																																																
遊休資産 (ダイワボウエステート㈱)	福井県 福井市	土地	4																																																
遊休資産 (ダイワボウエステート㈱)	佐賀県 佐賀市	土地	2																																																
特別修繕費	39百万円																																																		

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,439	5,679	3,240
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,439	5,679	3,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	520	457	△62
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	520	457	△62
合計		2,959	6,137	3,177

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認めた銘柄について減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
66	11	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	224
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式 (時価のあるものを除く)	837

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	0	—	—	—
社債	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	0	—	—	—

Ⅱ. 当連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,290	3,215	925
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,290	3,215	925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	678	541	△136
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	678	541	△136
合計		2,969	3,757	788

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認めた銘柄について減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,335	1,190	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	243
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式 (時価のあるものを除く)	883

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,899	31,565	8,761	64,226	—	64,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	185	122	534	842	(842)	—
計	24,084	31,687	9,296	65,068	(842)	64,226
営業費用	23,977	30,962	9,019	63,960	(842)	63,117
営業利益	107	724	277	1,108	—	1,108
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,754	36,756	25,446	81,957	6,326	88,284
減価償却費	359	1,035	335	1,730	0	1,731
減損損失	—	—	7	7	15	23
資本的支出	184	1,741	139	2,065	—	2,065

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ その他事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等6,633百万円である。

4. 事業区分の変更

従来、独立掲記していた「化成品・ゴム事業」については、大洋化成株式会社における化成品の事業縮小に伴い、売上高、営業利益、資産ともに全セグメントの合計に占める割合が10%未満になったため、当連結会計年度より所属する区分を「その他事業」に含めて表示している。なお、当連結会計年度における「化成品・ゴム事業」の売上高は4,642百万円（うち外部顧客に対する売上高は4,641百万円）、営業利益は88百万円、資産は6,427百万円である。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,323	33,126	9,079	67,530	—	67,530
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168	75	398	642	(642)	—
計	25,492	33,202	9,478	68,173	(642)	67,530
営業費用	25,331	32,029	9,384	66,745	(642)	66,102
営業利益	160	1,172	94	1,427	—	1,427
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	20,257	37,511	22,729	80,498	5,657	86,155
減価償却費	248	1,060	405	1,715	—	1,715
減損損失	228	—	516	744	—	744
資本的支出	191	770	234	1,197	—	1,197

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 非繊維事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等6,063万円である。

4. 事業の区分名称の変更

当連結会計年度から、セグメントの名称を「その他事業」から「非繊維事業」に変更している。なお、「衣料品・生活資材事業」及び「化合繊・機能資材事業」について変更はない。この変更は、当社グループにおける事業ドメイン別の利益管理体制との一致を図ったことによるものである。

5. 事業の区分方法の変更

事業区分方法については、従来、「衣料品・生活資材事業」、「化合繊・機能資材事業」、「化成品・ゴム事業」及び「その他事業」の4つの区分にしていたが、当連結会計年度より、「衣料品・生活資材事業」、「化合繊・機能資材事業」及び「非繊維事業」の3つの区分に変更している。

この変更は、当連結会計年度において化成品事業における海外生産拠点である大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の解散及び撤退の意思決定による事業の縮小など、今後の事業展開を踏まえて同セグメントの当社グループにおける位置づけを見直した結果、当社グループにおける事業ドメイン別利益管理体制の観点から、「化成品・ゴム事業」を「非繊維事業」ドメインとして位置づけて管理していく方向にしたため行ったものである。なお、前連結会計年度においては、大洋化成株式会社における化成品事業の縮小に伴い、売上高、営業利益、資産ともに全セグメントの合計に占める割合が10%未満になっていたため、「その他事業」（当連結会計年度における「非繊維事業」）に含めて開示している。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	211円 51銭	1株当たり純資産額	205円 67銭
1株当たり当期純利益	7円 83銭	1株当たり当期純利益	6円 93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,071	945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	3	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(3)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,068	945
期中平均株式数(株)	136,384,617	136,360,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ダイワボウ情報システム株式会社 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行総額5,000百万円)	同左

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第95期 (平成18年3月31日)		第96期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		999		2,774		
受取手形		10		12		
貯蔵品		0		—		
前払費用		39		27		
繰延税金資産		469		395		
短期貸付金		1,448		332		
未収入金		2,532		926		
その他		178		147		
貸倒引当金		△0		△0		
流動資産合計		5,679	8.8	4,617	7.6	△1,062
固定資産						
有形固定資産						
車両及び運搬具		16		19		
減価償却累計額		5	10	1	17	
工具器具及び備品		157		157		
減価償却累計額		70	87	70	86	
有形固定資産合計		97	0.2	104	0.2	7
無形固定資産						
電話加入権その他		27		25		
無形固定資産合計		27	0.0	25	0.0	△1
投資その他の資産						
投資有価証券		4,811		2,709		
関係会社株式		29,111		29,111		
出資金		122		122		
関係会社出資金		1,502		1,620		
関係会社長期貸付金		23,202		22,056		
長期前払費用		34		25		
その他		252		218		
貸倒引当金		△69		△102		
投資その他の資産合計		58,967	91.0	55,761	92.2	△3,205
固定資産合計		59,091	91.2	55,891	92.4	△3,200

区分	注記 番号	第95期 (平成18年 3 月31日)		第96期 (平成19年 3 月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
繰延資産						
社債発行費		22		8		
繰延資産合計		22	0.0	8	0.0	△14
資産合計		64,793	100.0	60,516	100.0	△4,276
(負債の部)						
流動負債						
支払手形		2		1		
短期借入金		12,611		9,647		
長期借入金のうち返済1 年以内		598		740		
社債(1年以内償還予定)		500		1,500		
未払金		1,621		198		
未払費用		32		27		
未払法人税等		8		40		
前受金		66		65		
預り金		20		81		
賞与引当金		30		16		
流動負債合計		15,491	23.9	12,320	20.4	△3,171
固定負債						
社債		5,300		3,800		
長期借入金		9,800		10,950		
繰延税金負債		3,380		2,894		
退職給付引当金		301		300		
役員退職慰労引当金		257		281		
関係会社事業損失引当金		5,871		6,585		
固定負債合計		24,911	38.5	24,810	41.0	△100
負債合計		40,403	62.4	37,131	61.4	△3,271

区分	注記 番号	第95期 (平成18年3月31日)		第96期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金		18,181	28.0	—	—	△18,181
資本剰余金						
資本準備金		1,438		—		
資本剰余金合計		1,438	2.2	—	—	△1,438
利益剰余金						
利益準備金		108		—		
当期末処分利益		3,063		—		
利益剰余金合計		3,172	4.9	—	—	△3,172
その他有価証券評価差額金		1,613	2.5	—	—	△1,613
自己株式		△15	△0.0	—	—	15
資本合計		24,390	37.6	—	—	△24,390
負債・資本合計		64,793	100.0	—	—	△64,793
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		—	—	18,181	30.0	18,181
資本剰余金						
資本準備金		—		1,438		
その他資本剰余金		—		0		
資本剰余金合計		—	—	1,438	2.4	1,438
利益剰余金						
利益準備金		—		149		
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		3,271		
利益剰余金合計		—	—	3,421	5.6	3,421
自己株式		—	—	△22	△0.0	△22
株主資本合計		—	—	23,018	38.0	23,018
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	366	0.6	366
評価・換算差額等合計		—	—	366	0.6	366
純資産合計		—	—	23,385	38.6	23,385
負債純資産合計		—	—	60,516	100.0	60,516

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第95期 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日			第96期 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益								
売上高		28,345			—			
営業収益		341	28,686	100.0	1,593	1,593	100.0	△27,092
II 売上原価								
期首製品棚卸高		3,679			—			
当期製品製造原価		10,916			—			
当期製品仕入高		13,692			—			
合計		28,287			—			
他勘定振替高		55			—			
会社分割に伴う製品承 継額		3,734			—			
期末製品棚卸高		—	24,498	85.4	—	—	—	△24,498
売上総利益			4,188	14.6		—	—	△4,188
III 販売費及び一般管理費								
保管料及び運送費		417			0			
広告宣伝費		57			4			
販売促進費		74			—			
役員報酬		145			138			
従業員給料手当		772			90			
福利厚生費		197			31			
賞与引当金繰入額		91			16			
退職給付費用		330			23			
役員退職慰労引当金繰 入額		33			25			
減価償却費		11			3			
賃借料		189			50			
旅費交通費		239			24			
業務委託手数料		567			361			
貸倒引当金繰入額		49			—			
その他		837	4,014	14.0	255	1,027	64.4	△2,987
営業利益			173	0.6		566	35.6	392
IV 営業外収益								
受取利息		150			269			
受取配当金		796			26			
雑収入		63	1,010	3.5	24	321	20.2	△689

区分	注記 番号	第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			第96期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用								
支払利息		302			357			
出向者人件費		40			—			
雑損失		260	603	2.1	174	531	33.4	△72
経常利益			580	2.0		356	22.4	△224
VI 特別利益								
投資有価証券等売却益		—			1,185			
関係会社事業損失引当 金戻入益		417	417	1.5	—	1,185	74.3	768
VII 特別損失								
固定資産除却売却損		15			—			
投資有価証券等評価損		448			2			
企業組織再編費用		109			—			
関係会社事業損失引当 金繰入額		—			714			
減損損失		15	588	2.1	—	716	44.9	127
税引前当期純利益			409	1.4		825	51.8	416
法人税、住民税及び事 業税		△161			△271			
法人税等調整額		246	85	0.3	438	167	10.5	81
当期純利益			323	1.1		658	41.3	334
前期繰越利益			289			—		
土地再評価差額金取崩 額			2,451			—		
当期末処分利益			3,063			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

		第95期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
当期末処分利益			3,063
利益処分額			
利益準備金		41	
配当金		409	450
次期繰越利益			2,613

株主資本等変動計算書

第96期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,181	1,438	—	1,438	108	3,063	3,172	△15	22,776	
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当					41	△450	△409		△409	
当期純利益						658	658		658	
自己株式の取得								△7	△7	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	41	207	248	△7	241	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,181	1,438	0	1,438	149	3,271	3,421	△22	23,018	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,613	1,613	24,390
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△409
当期純利益			658
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△1,246	△1,246	△1,246
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,246	△1,246	△1,005
平成19年3月31日 残高 (百万円)	366	366	23,385